

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(小学校)	30,740	30,740	30,740	30,740	0	0	
2	学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(小学校)	918,269	915,957	917,211	914,910	1,058	1,047	
3	学校医等報酬(小学校)	587,971	587,971	579,762	579,762	8,209	8,209	
4	施設維持管理(小学校)	569,922	569,810	443,757	443,645	126,165	126,165	
	ストープ定期点検委託(小学校)			9,748	9,748	△ 9,748	△ 9,748	
5	学校機械警備委託(小学校)	382,613	382,613	382,613	382,613	0	0	
	室内環境測定委託(小学校)			1,719	1,719	△ 1,719	△ 1,719	
6	学校用地借地事業(小学校)	61,224	54,308	61,224	54,819	0	△ 511	
7	小学校 学校管理費	4,003,988	3,977,350	168,272	168,072	3,835,716	3,809,278	
	小学校 学校管理費 光熱水費			3,702,214	3,675,776	△ 3,702,214	△ 3,675,776	
	小学校 学校管理費 ごみ処理料			134,502	134,502	△ 134,502	△ 134,502	
8	調理場燃料費	109,099	109,099	109,099	109,099	0	0	
9	小学校教育用コンピュータ整備事業	1,553,015	1,126,548	1,420,542	993,822	132,473	132,726	
10	小学校校務システム運用事業	91,433	91,433	91,432	91,432	1	1	
11	小学校校務用コンピュータ整備事業	533,075	533,075	545,115	545,115	△ 12,040	△ 12,040	
12	学校飼育動物適正管理事業	1,375	1,375	0	0	1,375	1,375	○
13	新設個別支援学級教材費	1,491	1,491	1,530	1,530	△ 39	△ 39	
14	通級指導教室環境等整備費	13,621	13,621	11,160	11,160	2,461	2,461	
	計	8,857,836	8,395,391	8,610,640	8,148,464	247,196	246,927	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	
事業名称	学校職員被服等貸与事業 (小学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,740	0	0	0	0	30,740
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	30,740	0	0	0	0	30,740
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	27,666	27,666	27,666	30,740	30,740
市債+一般財源	27,666	27,666	27,666	30,740	30,740	30,740
決算	32,568	30,740	35,677			
市債+一般財源	32,568	30,740	35,677			

事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱							
事業目的・効果 (必要性)	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	【令和2年度貸与対象者数】 学校用務員：691名 給食調理員：736名 学校栄養職員・栄養教諭：213名							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	5月中旬 貸与数調査 8月下旬 契約依頼 12月中旬 貸与被服発送							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校職員被服等貸与事業	30,740	30,740	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	30,740	30,740	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	大木 靖博	長田 和彦	渡邊 貴満

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（小学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	918,269			2,312		915,957
補助事業 単独事業						0
令和3年度	917,211			2,301		914,910
増△減	1,058	0	0	11	0	1,047

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	855,517	853,479	901,976		918,269	918,269	918,269
市債+一般財源	853,377	851,326	899,714		915,957	915,957	915,957
事業費	791,446	765,702	810,993				
市債+一般財源	789,557	763,895	808,571				

事業概要	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置する。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和4年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員 (月額)	単位	目標	223	247	252	253	253	253
	人	実績	228	238				
会計年度任用職員 (時間額)	単位	目標	17	17	17	17	17	17
	人/月	実績	17	17				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	918,252	917,194	1,058	必要人数の増
②	出張費用弁償	17	17	0		
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計		918,269	917,211	1,058		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二 係
	森長 秀彰	倉形 紘平	三澤 里紗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	学校医等報酬(小学校)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	587,971					587,971
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	579,762					579,762
増△減	8,209	0	0	0	0	8,209

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	594,641	594,417	592,773
市債+一般財源	594,641	594,417	592,773
決 算 事業費	593,228	592,731	585,250
市債+一般財源	593,228	592,731	585,250

令和5年度	令和6年度	令和7年度
587,971	587,971	587,971
587,971	587,971	587,971

事業概要	学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。 (1)内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医 報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数 (2)薬剤師 報酬額=基本報酬額 (3)定期健康診断時応援配置校医(内科医、歯科医) 報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×健診を行った児童・生徒数 ※(1)の児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数から差し引いて、当該校医等へ支払う。							
根拠・データ等	小学校(義務教育学校前期含)339校 児童数見込 176,562人 /応援配置校(内科医・歯科医)3校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校医等報酬(小学校)	587,971	579,762	8,209	報酬額の増
細事業合計		587,971	579,762	8,209		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	石井 奈留実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	施設維持管理 (小学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	569,922			112		569,810
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	455,224			112		455,112
増△減	114,698	0	0	0	0	114,698

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	394,852	392,015	392,015		569,922	569,922	569,922
市債+一般財源	394,740	391,903	391,903		569,810	569,810	569,910
決算	461,417	466,184	474,988				
市債+一般財源	461,341	466,016	474,694				

事業概要	児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
事業目的・効果 (必要性)	(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設維持管理 (法定)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	件	実績	12	12				
施設維持管理 (法定外)	単位	目標	8	8	8	10	10	10
	件	実績	8	8				
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	令和4年4月から令和5年3月まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持管理(法定)	352,387	302,582	49,805
②	施設維持管理(法定外)	217,535	152,642	64,893	委託件数の増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	569,922	455,224	114,698	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	学校機械警備委託 (小学校)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	382,613					382,613
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	382,613					382,613
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	352,288	352,288	352,288
市債+一般財源	352,288	352,288	352,288
決算 事業費	372,720	376,288	381,783
市債+一般財源	372,720	376,288	381,783

令和5年度	令和6年度	令和7年度
382,613	382,613	382,613
382,613	382,613	382,613

事業概要	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立学校の管理運営に関する規則(昭和59年4月17日 教委規則第4号)により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。</p> <p>以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機(熱線感知機)、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。</p> <p>また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。</p>							
根拠・データ等	<p>学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担)</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限)</p> <p>用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン(令和2年12月財政局)</p> <p>※廃校対象：くぬぎ台、いちよう、俣野、ひかりが丘、左近山小高、緑園西。すすき野は除く</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機械警備 実施学校数 (廃校以外)	単位	目標	341	341	340	339	339	339
	校	実績	341	341				
機械警備 実施学校数 (廃校)	単位	目標	5	5	5	6	6	6
	校	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。</p> <p>平成30年4月～令和5年3月 委託実施</p> <p>※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和5年3月までの間、個別に警備を委託します。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械警備(廃校以外)	377,057	378,169	▲ 1,112	
	②	機械警備(廃校)	5,556	4,444	1,112	
細事業合計			382,613	382,613	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	学校用地借地事業 (小学校)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	61,224			6,916		54,308
補助事業 単独事業						0
令和3年度	61,224			6,405		54,819
増△減	0	0	0	511	0	△ 511

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
算	59,531	53,575	113,106	59,601	53,645	113,246	60,060	53,655	113,715	61,224	54,819	116,043	61,224	54,819	116,043	61,224	54,819	116,043
決	59,257	51,553	110,810	59,259	50,019	109,278	61,223	48,358	109,581									

事業概要	民有地、国有地の借用							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							

事業目的・効果 (必要性)	小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p><執行実績等></p> <p>[民有地]</p> <p>学校名：杉田小学校 借地面積：9,473.05㎡ 借地料：32,511,504円 地権者：■■■■■</p> <p>学校名：笠間小学校 借地面積：28.35㎡ 借地料：57,144円 地権者：■■■■■</p> <p>学校名：青木小学校 借地面積：2.93㎡ 借地料：12,024円 地権者：■■■■■</p> <p>[国有地]</p> <p>学校名：太田小学校 借地面積：806.04㎡ 借地料：1,257,257円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：西本郷小学校 借地面積：1,140.49㎡ 借地料：1,092,050円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：中田小学校 借地面積：26,853.37㎡ 借地料：26,293,427円 所有者：■■■■■</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現在学校用地として活用している借地の事業であるため、目標設定は難しい。	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地借地事業(小学校)	61,224	61,224	0	
	細事業合計	61,224	61,224	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	末吉 直登	校地係	坂田 圭
--------------------	----	------	----	-------	-----	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-6, 7, 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	小学校 学校管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,003,988	0			26,638	3,977,350
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,004,988	0	0	0	26,638	3,978,350
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	4,079,361	3,945,952	3,898,952	4,003,988	4,003,988	4,003,988
市債+一般財源	4,046,850	3,899,904	3,862,904	3,977,350	3,977,350	3,977,350
事業費	4,134,811	3,908,061	3,310,576			
市債+一般財源	4,099,115	3,866,746	3,295,514			

事業概要	横浜市立小学校の維持管理に要する経費。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	小学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校数 *義務教育学校 (前期)を含む	単位	目標	342	342	341	340		
	校	実績	342	342				
学級数 *義務教育学校 (前期)を含む	単位	目標	6,716	6,643	6,645	6,818		
	級	実績	6,716	6,643				
在学者数 *義務教育学校 (前期)を含む	単位	目標	180,227	179,106	178,394	176,562		
	人	実績	180,227	179,106				
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校 学校管理費	167,272	168,272	▲ 1,000
②	小学校 学校管理費 光熱水費	3,702,214	3,702,214	0	
③	小学校 学校管理費 ごみ処理料	134,502	134,502	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		4,003,988	4,004,988	▲ 1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大塚 尚子	広瀬 貴生	浦崎 優

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-2-9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	調理場燃料費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	109,099						109,099
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	109,099						109,099
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	118,745	118,242	118,242
市債＋一般財源	118,745	118,242	118,242
決算			
事業費	111,607	106,024	83,947
市債＋一般財源	111,607	106,024	83,947

令和5年度	令和6年度	令和7年度
109,099	109,099	109,099
109,099	109,099	109,099

事業概要	学校給食実施校のうち、プロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出します。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法							
事業目的・効果 (必要性)	学校給食実施校のうちプロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> プロパンガスを使用している給食実施校数 <実績推移>H29年度 89校、H30年度 89校 R1年度 89校、R2年度 88校、R3年度 87校(予算) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
プロパンガス 使用校数	単位	目標	-	-	87	87	87	87
	校	実績	89.0	88.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	調理場燃料費	109,099	109,099	0	
細事業合計		109,099	109,099	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	本所 清一

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15	款	2	項	1 目
事業名称	小学校教育用コンピュータ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,553,015	426,461			6	1,126,548	
補助事業	852,922	426,461				426,461	
単独事業	700,093				6	700,087	
令和3年度	1,420,542	426,714			6	993,822	
増△減	132,473	△ 253	0	0	0	132,726	

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
子算	494,072	494,072	988,144	673,406	673,406	1,346,812	602,339	602,339	1,204,678	1,506,733	1,506,733	3,013,466	1,217,786	1,217,786	2,435,572	10,279,938	10,279,938	20,559,876
決算	475,067	475,067	950,134	605,201	605,201	1,210,402	7,329,425	7,329,425	15,658,850	1,506,733	1,506,733	3,013,466	1,217,786	1,217,786	2,435,572	10,279,938	10,279,938	20,559,876

事業概要	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。																	
事業開始年度	令和元年度																	

根拠法令・方針裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ																	
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び児童1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、臨時休校への備えとして、クラウドサービスの活用や端末持ち帰りの検討などが進んでいます。</p> <p>一方、安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。</p> <p>本事業は各取組を通して教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>																	
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） <実績推移>元年度0台、2年度190,000台、3年度250台、4年度300台 ・サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移>元年度620件、2年度620件、3年度1,300件（見込み）、4年度1,300件（見込み） 																	
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	3.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績	4.8	1.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） 令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（建替え校等の校内LAN・サポートデスク拡充・端末保守開始） 令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器）、端末持ち帰り検討に伴う対応（学校負担減のための委託等） 令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 																	
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	端末等	776,303	737,605	38,698	緊急時の持ち帰り用周辺機器整備等による増
②	校内LAN整備	181,823	59,268	122,555	増改築校等の追加整備による増	
③	サポートデスク	99,216	118,298	▲ 19,082	GIGA初期対応減による減	
④	リース費等	493,418	503,116	▲ 9,698	リース費減による減	
⑤	人件費	2,255	2,255	0		
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		1,553,015	1,420,542	132,473	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	奥村 未緒	情報教育担当	佐賀 咲野
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15	款	2	項	1	目
事業名称	小学校校務システム運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	91,433					91,433	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	91,432					91,432	
増△減	1	0	0	0	0	1	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	89,517	199,053	107,122	91,433	91,433	91,433
	市債+一般財源	89,517	199,053	107,122	91,433	91,433	91,433
決算	事業費	96,311	141,416	105,943			
	市債+一般財源	96,311	141,416	105,943			

事業概要	小学校校務システムの運用・改修、外字サーバ運用、システム基盤サービスの運用								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針								
事業目的・効果 (必要性)	<p>教員の勤務時間管理や業務改善・効率化への支援の観点から、統合型校務支援システムの導入等校務の情報化の推進は文部科学省より推奨されており、校務システムを活用することで「データ連携による業務時間の短縮」「正確な集計作業」「全教職員での児童生徒情報の共有」「各種資料の共有」等、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上させることを目的としている。</p> <p>平成23年度に導入された小学校校務システムの運用・保守を実施することで、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上に寄与する。また、定期的に改修を行うことでより効率的かつ効果的なシステムを提供する。</p>								
根拠・データ等	文部科学省「教育の情報化に関する手引」								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	
		実績	安定稼働	安定稼働					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校校務システム運用・改修		15,200	
②	システムサービス利用費		74,765		
③	外字サービス保守費		1,467		
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	91,433	91,432	1	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 美緒	岩元 武志

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1-12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15	款	2	項	1 目
事業名称	小学校校務用コンピュータ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	533,075					533,075
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	545,115					545,115
増△減	△ 12,040	0	0	0	0	△ 12,040

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	377,686	357,210	299,525	529,729	529,729	529,729
	市債+一般財源	377,686	357,210	299,525	529,729	529,729	529,729
決算	事業費	369,643	343,323	211,554			
	市債+一般財源	369,643	343,323	211,554			

事業概要	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
事業目的・効果 (必要性)	小学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校務用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンピュータ修理		4,900	
②	コンピュータリース		398,827		
③	コンピュータ購入		11,000		
④	ライセンス更新、保守費用		130,388		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	533,075	545,115	▲ 12,040	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	奥村 美緒	情報教育担当	岩元 武志

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	
事業名称	学校飼育動物適正管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,375					1,375
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	1,375	0	0	0	0	1,375

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費				1,375	1,375	1,375
決算	市債＋一般財源				1,375	1,375	1,375

事業概要	飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導（年間70校程度）、②ウサギの去勢手術の実施（年間20羽程度）のほか、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬（年間100件程度）を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「家庭動物等の飼養及び管理に関する基準」							
事業目的・効果（必要性）	獣医師の学校訪問指導等、飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援することで、小学校学習指導要領に定める子どもたちの生命の尊さや自然愛護の精神を育みます。							
根拠・データ等	【令和2年度学校飼育動物の飼育・治療等の状況調査】 ・飼育小屋に飼育動物がいる学校数246校 ・飼育している動物の内訳①ウサギ383、②ニワトリ123、③モルモット35、④アヒル1、⑤ウズラ4、⑤インコ5							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
獣医師の学校訪問	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	校	実績	65	60				
ウサギの去勢手術	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	羽	実績	18	11				
学校飼育動物死体処理	単位	目標	—	100	100	100	100	100
	件	実績	94	101				
事業スケジュール	【獣医師による学校訪問・ウサギ去勢手術】 ・昭和52年度：獣医師会の厚意で飼育動物の治療等を開始 ・平成8年度：公費予算化（小学校費） ・平成13年度：獣医師の学校訪問開始 ・平成28年度：去勢手術の業務移管（学校支援・地域連携課→指導企画課）に伴い、学校訪問と委託契約の一本化 【学校飼育動物の死体運搬処理】 ・平成19年度：横浜市ペット霊園協会と協定締結し、無償による回収開始 ・令和2年度：公費負担による回収開始（指導事務費による実行対応）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	飼育指導等委託事業	990	0	990
②	学校飼育動物死体運搬処理委託事業	385	0	385	新規
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,375	0	1,375	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 根岸 淳	係長 廣瀬 愛理	企画 宮川 雄三	係
--------------------	------------	-------------	-------------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目		
事業名称	新設個別支援学級教材費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,491					1,491
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,530					1,530
増△減	△ 39	0	0	0	0	△ 39

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	2,550	2,550	2,470
市債+一般財源	2,550	2,550	2,470
決算			
事業費	2,386	1,672	2,921
市債+一般財源	2,386	1,672	2,921

令和5年度	令和6年度	令和7年度
511	511	511
511	511	511

事業概要	小学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市では個別支援学級を全校に設置しています。 開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校個別支援学級在籍生徒数【市立学校現況】 <実績推移>元年度5,726人、2年度6,241人、3年度7,138人、4年度7,600人(見込) ・小学校個別支援学級数【市立学校現況】 <実績推移>元年度1,048学級、2年度1,121学級、3年度1,243学級、4年度1,300学級(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
知的障害個別支援学級(新設)	単位	目標	0	2	0	1	0	0
	学級	実績	0	2				
情緒障害個別支援学級(新設)	単位	目標	0	2	0	1	0	0
	学級	実績	0	2				
弱視個別支援学級(新設)	単位	目標	5	3	3	2	2	2
	学級	実績	4	4				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 事業開始 ・平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設個別支援学級教材費	1,491	1,530	▲ 39	開設予定学級に伴う減
細事業合計		1,491	1,530	▲ 39		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	小泉 聡美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	2 項	1 目	
事業名称	通級指導教室環境等整備費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,621					13,621
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,160					11,160
増△減	2,461	0	0	0	0	2,461

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	4,270	4,270	8,540	5,961	5,961	11,922	6,909	6,909	13,818	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922
決算	3,381	3,381	6,762	5,909	5,909	11,818	7,530	7,530	15,060	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922	15,922

事業概要	<p>通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。</p> <p>(1) オーディオメータ等、機器の点検、校正</p> <p>(2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース</p> <p>(3) 騒音計の購入、点検及び校正</p> <p>(4) 協働型巡回指導実施校の通信連絡用携帯電話等</p>							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条 障害者差別解消法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び校正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置等を整備します。</p> <p>聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。</p> <p>また、協働型巡回指導を行う情緒障害通級指導教室で使用する備品等の整備を行います。</p> <p>通級担当教員が児童の在籍校を訪問し、児童の直接指導や在籍校の教員への助言等を行うことにより、児童の在籍校や在籍学級での適応の促進と在籍校の教員の専門性の向上及び校内支援体制の充実を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴通級指導教室利用児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度160人、2年度166人、3年度157人、4年度160人（見込） ・ろう特別支援学校（小学部）在籍児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度43人、2年度40人、3年度32人 ・情緒障害通級指導教室利用児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度1,279人、2年度1,407人、3年度1,416人、4年度1,450人（見込） ・協働型巡回指導を受けた児童数（対象：2～6年） <実績>元年度11校に在籍する14人、2年度44校に在籍する児童90人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
難聴言語障害通級指導教室設置校数（小学校）	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	校	実績	10	10				
協働型巡回指導実施校（累計）	単位	目標	1	4	8	12	12	12
	校	実績	1	4				
事業スケジュール	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和39年度 幸ヶ谷小学校に通級指導教室を設置 ・令和3年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置（障害種別：難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	聴力検査機器	12,464	10,162	2,302	リース対象校及び、点検対象機器の増
②	協働型巡回指導	1,157	998	159	実施校の増	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		13,621	11,160	2,461	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝